



後入先出法はなぜ廃止か

——ストック重視思考の一環として

石川純治 駒澤大学教授

棚卸資産（在庫）の評価方法である後入先出法が会計基準の国際統合化（コンバージェンス）を受けて廃止される（2010年4月1日以降開始する事業年度から）。

本稿では、低価法の原則一本化ともあわせて、比較的なじみやすい在庫の評価方法を取り上げ、後入先出法の廃止と低価法の本一本化とに相共通する思考を浮き彫りにする。そのことで、IASBが主導する会計基準の国際統合化に横たわる基本思考を明らかにしてみたい。

I 後入先出法が消える

——フローとストックの非両立性

在庫の評価方法は売上げ（収益）に対する売上原価（費用）を決めるので、その評価方法いかんは利益計算に大きな影響を及ぼす。後入先出法は周知の通り直近に仕入れた在庫から先に出荷したとみなすから、売上原価は時価に近くなる。逆に、先入先出法では直近に仕入れた在庫はむしろP/Lではなく、B/Sの方にでてくる。

つまり、同じく直近（時価）といっても、後入先出法ではP/Lの売上原価（フロー）の方にあらわれる。そして、それと「対」の関係で、前者ではB/S上の在庫は時価から離れ、後者ではP/L上の売上原価は時価から離れることになる（図参照）。

【図】 2つの方法——売上原価と在庫

	売上原価	在庫	実態の側面	時価
後入先出法	直近仕入	過去仕入	P/L面	費用面
先入先出法	過去仕入	直近仕入	B/S面	資産面

ここに両方法ともに、（商品価格が安定している場合を除き）フロー面の測定とストック面の測定との両立し難い側面（非両立性）が浮かび上がる。どちらの面も直近で評価するというわけにはいかないのである。その意味で、フロー面とストック面の「実態」のいずれか一方を重視すれば、他方は「実態」から離れることになる。

先に後入先出法を採用すると、B/S上の在庫は（過去仕入れが計上されるから）時価から離れると述べた。つまり、後入先出法の廃止の方向は、したがってストック面——B/S面での時価（直近）評価——を重視することにほかならない。このストック（資産価値）重視の思考が国際統合化を主導するIASBの基本スタンスにほかならない。

II 在庫の評価益？

——配分と評価の双対性

ところで後入先出法が廃止になると、商品価格が上がっているとき、先入先出法では利益が増大する。この増加した利益は、在庫の時価評価の形になっているので「在庫評価益」ともみ

える。実際、石油元売り会社はそう呼んでいるらしい。だが、そうだろうか。

それは、端的に言って、有価証券の時価評価益と同じでない。なぜなら、P/Lでの(過去に仕入れた在庫の)売上原価が計上されているからである。それは単なる在庫の(期末時価マイナス期首時価としての)時価評価益ではない。

P/Lの方を中心にみれば(費用配分の見方)、売上原価が後入先出法より過小となり利益が増大する。他方、B/Sを中心にみれば(在庫の資産価値)、在庫が直近の評価となり石油元売り会社のいう「評価益」として利益が増大する(先の図参照)。フロー(配分)とストック(評価)とはそのような関係にある(配分と評価の双対性)。ちなみに、この点で、有価証券の時価評価益はそのような枠組みの外にあり、ストックの時価評価がそのまま(直ちに)時価評価益となる。

さて、「配分」(フロー)を主問題とすれば「評価」(ストック)はその対として決まる。これが、原価主義会計といわれる従来の基本枠組みにほかならない。逆に、ストック(価値)を主問題とすればフロー(≠配分)はその対として決まる。これが、今日、公正価値会計に代表される新たな会計枠組みとして登場してきている。いずれもB/SとP/Lは連携するが、その連携の仕方は対照的な形となる。

ともかくも、いずれを主問題とするかで他方も決まる。問題は、いずれを主問題とするかである。原価主義会計の基本枠組みは、後入先出法であれ、先入先出法であれ、配分(原価配分、費用配分)を主問題にする。在庫の評価は、過去のものであれ直近のものであれ、いずれもそれを決めた後の結果にすぎない。

だが、ストック価値重視の思考からは、その基本枠組みに関係なく、たんに在庫というストックの資産価値を重視する。それゆえに、直近の評価を表さない後入先出法は廃止ということになるのである。

III 2つの「実態」

—実態の「計算」(P/L)か、
実態の「開示」(B/S)か

たとえば石油業界のケースをみると、後入先出法を採用しているのは出光興産と東燃ゼネラル石油だが、出光は「後入れ先出し法は最も実態に近い決算ができる。なぜいま廃止なのか」とASBJの専門委員会で訴えたとのことだ⁽¹⁾。ここで「実態に近い決算」と言っているのが、今日の時価会計との対比で面白い。

今日、「実態」というと、どうしてもB/Sの「実態」(リアリティー)の方になる。ところが、「実態に近い決算」とはP/Lのフロー(売上原価)面での「実態」といえる⁽²⁾。売上原価が直近の時価を反映するという意味で、「実態」に近い利益計算というわけだ。これを貫くと、今度は、B/Sの在庫評価が直近から離れるので、ストック(在庫)面での「実態」を表さなくなる。「資産価値が時価映さず」というわけだ(先の図右半分の「実態の側面」参照)。ここに、先にみたフローとストックの測定面における非両立性がある。

すでに述べたように、従来の原価主義会計の枠組みのなかで、すでにこの非両立性が存在する。それが、今日のストック(資産負債)中心思考の台頭で、後入先出法が消え去る運命にあるわけだ。ここでの「実態」という言葉を用いるなら、P/LとB/Sの双方の「実態」を求めることは、(少なくとも)従来の基本枠組みからしてできない。実態の「計算」(P/L)か、実態の「開示」(B/S)か、という2つの「実態」のジレンマがここにある。

ともかくも、国際会計基準は、先にみた観点から、在庫の直近の価値を表さない後入先出法を認めないわけである。そのもとの、出光のような経営者の意図(実態に近い決算)を反映する会計処理は通らなくなる。会計方法の画一化(非弾力化)の方向でもある。

IV 低価法への一本化

——在庫の「含み損」放置の回避

先の後入先出法の廃止問題では石油価格のように在庫の時価が上がっている場合をみたが、低価法は逆に下がっている場合だ。

低価法とは周知の通り、取得原価と時価を比較して低い方をとる方法である。日本では原価法との選択適用となっていたが、この4月から国際統合化の一環として低価法に一本化された。先の後入先出法の廃止も、ここでの低価法の本一本化も、国際統合化の一環であるという点で共通する。そして、その統合化における基本思考がストック重視の思考であるという点で一貫する。

低価法の1つの理論的根拠に、ここでは詳しくは述べないが、端的に言って「有用原価」の繰り越しという考え方がある。そこには適正な費用配分による適正な（正常な）利益計算の遂行という、「企業会計原則」、より具体的には原価主義会計での基本的な考え方がある。先にみたように、後入先出法も先入先出法も、その基本枠組み（原価主義会計）のなかでの選択方法である。

そして、「減損」もそうした考え方と共通する。簿価の切り下げは（ストック評価の修正）、あくまで（収益力の低下にともなう）将来費用の配分修正（フロー配分の修正）の結果にすぎないのである⁽³⁾。だが、「減損」にB/S中心の見方（資産価値の低下→簿価の切り下げ）があるように、低価法にもB/Sを中心にみる見方がある。「表面化する在庫の含み損」といった言い方が、そうした見方を反映している⁽⁴⁾。在庫の「含み損」を放置することを禁ずるわけだが、そこには、適正な期間損益という見地よりも、まずもってB/Sでの（在庫価値の）実態開示志向の発想がでてくる。

先に、④後入先出法の廃止→先入先出法の本一本化→在庫の評価益をみたが、ここでは③原価

法と低価法を選択適用→低価法の本一本化→在庫の評価損となる。在庫の評価益であれ評価損であれ、そこには在庫の資産価値を重視するストック思考がある。ここに、後入先出法の廃止と低価法の本一本化とに相共通する思考、すなわち国際会計基準の基底にあるストック重視の思考が浮き彫りになる。

V 業界への影響

——在庫管理の徹底化と資産内容の健全化

低価法の本一本化の産業界への影響はけっこう大きいものがある。たとえば、不動産業界では低価法を早期適用したケースがでてきているが、いずれもマンション用地や住宅用地が対象となり、数百億円の多額の特別損失を計上している。07年3月期では三井不動産が287億円、大成建設が238億円、08年3月期では長谷川工務店が264億円、近鉄不動産が260億円、となっている⁽⁵⁾。08年4月からの適用なので、早期適用にはふみきれなかった企業の09年3月期決算が目ざされる。

また、大塚家具のケースでは、高価なタンスなど何年も売れない商品があるが、「販売が見込まれないからといって価値がないわけではない」と主張し、会計士と協議中とのことだ。先の後入先出法の廃止問題でも、出光石油が「後入れ先出し法は最も実態に近い決算ができる。なぜいま廃止なのか」とASBJの専門委員会で訴えたが、ここでも経営者の意図は、会計方法の画一化のもとで反映できなくなってきた。そこにフローよりもストックの方を重視する思考が作用している。ストック重視思考→配分回避の志向→会計処理の画一化（非弾力化）→経営者の意図を反映せず、という図式になる⁽⁶⁾。

いずれにせよ、低価法の本一本化で在庫管理の徹底が急務となることは確かだ。そのことで、資産内容の健全化を促すわけだが、この資産の「健全化」という点もストック重視のあらわれ

といえる。

そして、先の図式の起点であるストック重視の思考は、今日、あらゆる局面、すなわち従来の会計枠組みの枠外はもとより枠内にも浸透してきている現実がある。

(注)

- (1) 『日本経済新聞』2008年5月21日。
- (2) ちなみに、局面は異なるが、1970年代の個別価格高騰期に登場した実体資本維持を目的とする「個別価格変動会計」は、時価ベースの費用

計上という点で、ここでいうストック面ではなくフロー面の「実態」に通じる。

- (3) 拙著『変貌する現代会計』（日本評論社、2008年7月）のColumn 2「資産＝『費用のかたまり』と減損会計－応用問題」（10ページ）を参照。
- (4) 『日本経済新聞』2008年4月9日。
- (5) 『日本経済新聞』2008年4月9日。
- (6) この画一化の方向は、他方において、決算期のいわば“恒例”であった（決算操作のための）会計処理の変更の乱発を抑止する効果は認められるといえる。